

**2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）**
**（1）連結経営成績（累計）**

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	7,860	13.9	442	220.3	436	214.1	268	180.6
2023年12月期第1四半期	6,903	5.5	138	△70.6	138	△71.2	95	△69.9

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 268百万円（180.6％） 2023年12月期第1四半期 95百万円（△69.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	27.61	27.14
2023年12月期第1四半期	9.86	9.64

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	17,475	7,995	45.8
2023年12月期	14,622	8,116	55.5

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 7,995百万円 2023年12月期 8,116百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）**

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	6.9	1,350	16.2	1,360	4.5	880	29.8	90.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	10,177,300株	2023年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	451,088株	2023年12月期	453,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	9,724,730株	2023年12月期 1 Q	9,697,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年第1四半期 連結累計期間		2024年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,903	100.0	7,860	100.0	956	+13.9
売上原価	5,518	79.9	6,126	77.9	607	+11.0
売上総利益	1,385	20.1	1,733	22.1	348	+25.2
販売費及び一般管理費	1,247	18.1	1,291	16.4	44	+3.6
営業利益	138	2.0	442	5.6	304	+220.3
経常利益	138	2.0	436	5.6	297	+214.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95	1.4	268	3.4	172	+180.6

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、7,860百万円（前年同期比13.9%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、またナニーサービス、シルバーケアサービスの業績も順調に拡大したこと、およびエデュケア事業において過去1年の間に、保育所・学童児童館等9施設を閉園する一方、13施設（注1）を開設したこと等により順調に拡大したことに加え、令和5年度（2023年4月～2024年3月）人事院勧告に伴う公定価格改定により助成金収入が増加したことによるものです。

（注1）2023年1月中に開設した保育所1施設を含まない。

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびに主にエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前年同期比25.2%増の1,733百万円となりました。

（プラス要因）

- ・前連結会計年度の4月開園施設が黒字化したこと
- ・認可および認証保育所における園児充足率が、前年同期比で改善したこと
- ・職員適正配置の取り組みが順調に進捗し、粗利率の改善に寄与したこと

（マイナス要因）

- ・当第1四半期連結累計期間に完成する認可保育所等直営施設の新規開設投資額が前年同期比で増加したことにより、租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと
- ・前連結会計年度の第1四半期連結累計期間と比較して9園が閉園となったこと

（その他 特殊要因）

- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加97百万円と、保育所等職員の人件費増額（処遇改善）の計上時期ずれによるプラス影響が発生したこと（詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」参照）

また、販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬総額の減少等により、売上高の増加にも関わらず、前年同期比3.6%増の1,291百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は442百万円（前年同期比220.3%増）となり、また、営業利益の増加に伴い、経常利益は436百万円（前年同期比214.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間におけるグループ子会社間の合併に伴う税効果会計の影響等が前年比較に影響していることにより、経常利益増加率を下回る前年同期比180.6%増の268百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2023年第1四半期 連結累計期間		2024年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,346	19.4	1,663	21.1	316	+23.5
	エデュケア事業	5,426	78.2	6,036	76.6	609	+11.2
	プロフェッショナル事業	54	0.8	60	0.8	5	+10.4
	その他	115	1.7	116	1.5	1	+1.3
	調整額(注)	△39	—	△16	—	22	—
	合計	6,903	—	7,860	—	956	+13.9
セグメント利益	ファミリーケア事業	317	58.7	378	46.9	60	+19.2
	エデュケア事業	271	50.1	481	59.7	210	+77.7
	プロフェッショナル事業	△38	△7.1	△47	△5.9	△8	—
	その他	△9	△1.7	△6	△0.8	2	—
	調整額(注)	△403	—	△364	—	38	—
	合計	138	—	442	—	304	+220.3

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、プレミアムサービスを中心とした底堅い需要が継続し、売上高は前期比で9.5%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、こども家庭庁ベビーシッター割引券が増加するとともに、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体がさらに増加しており、その旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への投資継続（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

その結果、売上拡大傾向は継続しており、当第1四半期連結累計期間においては前年同期比で1.4倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましては、前期を通じて推進してきた営業強化策が奏功し、顧客数の増加、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献などにより、売上高は前年同期比で12.7%増加しております。

以上の結果、売上高は1,663百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は378百万円（同19.2%増）となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認可保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館等の委託型等施設8箇所（計9箇所）を閉園する一方、直営型施設4箇所、委託型等施設9箇所（計13箇所）を開設しました。その結果、総施設数は4箇所増加し、公定価格改定による助成金収入増加の影響等と併せて、エデュケア事業の売上高は6,036百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

また、セグメント利益の成長率が、売上高成長率を上回りました。その理由としては、大規模保育所の開設により前年同期を上回る設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと、前期閉園の影響などのマイナス要因があったものの、前期を通じて推進してきた施策が奏功し、当第1四半期連結会計期間末において、前年同期の充足率を認可保育所で3.2%pt、認証保育所でも3.9%pt上回る水準まで園児数が改善したことや、職員適正配置の取り組みが進捗したこと、公定価格改定による助成金収入に応じて増加する人件費の計上時期のずれの影響、前期開園施設の利益貢献などプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

以上の結果、セグメント利益は481百万円(同77.7%増)と大幅に改善し、特殊要因(公定価格改定影響97百万円)を除いても、業績改善が着実に進捗しております。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体を実施するこれらの保育研修は、主に第2四半期から第3四半期にかけて受注し、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施しており、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上します。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下期に計上されます。

当第1四半期連結累計期間は、自治体への実施報告および案件獲得期間であり、下期以降の売上計上に向け受注進捗は想定通り進んでおります。

以上の結果、売上高は60百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失は47百万円(前年同期は38百万円のセグメント損失)となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要が安定して推移したことにより、116百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響が継続していることから、セグメント損失は6百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,475百万円(前連結会計年度末比2,852百万円増)となりました。

流動資産につきましては、13,027百万円(前連結会計年度末比3,722百万円増)となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入により現金及び預金が、また保育所の開設等に関する助成金の受入れにより流動資産その他が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,447百万円(前連結会計年度末比869百万円減)となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加する一方で有形固定資産その他が減少したことによるものであります。なお、建物及び構築物につきましては、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行っております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,479百万円(前連結会計年度末比2,972百万円増)となりました。

流動負債につきましては、6,298百万円(前連結会計年度末比2,076百万円増)となりました。その主な要因は、流動負債その他が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、3,180百万円(前連結会計年度末比896百万円増)となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,995百万円(前連結会計年度末比120百万円減)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益268百万円を計上したものの、配当の支払い388百万円があったことにより利益剰余金が減少したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、45.8%(前連結会計年度末比9.7ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応(保育職員等の処遇改善による還元)を第2四半期以降に実施予定であることから、当第1四半期累計期間の業績には、期ずれにより営業利益への一時的な影響(97百万円)が生じておりますが、通期利益へのプラス影響はありません。

その影響を除外した場合、当第1四半期累計期間の業績進捗(利益水準)は当社の想定通り推移しており、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,000	7,504
受取手形、売掛金及び契約資産	3,508	3,472
その他	796	2,050
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,305	13,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392	1,598
その他(純額)	1,422	242
有形固定資産合計	2,815	1,840
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	251	230
無形固定資産合計	257	230
投資その他の資産		
その他	2,374	2,517
貸倒引当金	△129	△140
投資その他の資産合計	2,244	2,377
固定資産合計	5,317	4,447
資産合計	14,622	17,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600	2,400
1年内返済予定の長期借入金	642	916
未払金	1,424	1,576
未払法人税等	226	262
賞与引当金	77	336
その他	1,250	807
流動負債合計	4,222	6,298
固定負債		
長期借入金	1,413	2,272
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	715	758
その他	82	77
固定負債合計	2,284	3,180
負債合計	6,506	9,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,004	2,003
利益剰余金	4,096	3,976
自己株式	△80	△79
株主資本合計	8,116	7,995
純資産合計	8,116	7,995
負債純資産合計	14,622	17,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	6,903	7,860
売上原価	5,518	6,126
売上総利益	1,385	1,733
販売費及び一般管理費	1,247	1,291
営業利益	138	442
営業外収益		
助成金収入	5	—
為替差益	1	12
その他	1	2
営業外収益合計	7	14
営業外費用		
支払利息	2	3
貸倒引当金繰入額	2	10
その他	1	5
営業外費用合計	6	20
経常利益	138	436
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	138	436
法人税等	43	167
四半期純利益	95	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	268

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	95	268
四半期包括利益	95	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー ション事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,313	5,426	53	6,793	110	6,903	—	6,903
外部顧客への売上高	1,313	5,426	53	6,793	110	6,903	—	6,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	1	35	4	39	△39	—
計	1,346	5,426	54	6,828	115	6,943	△39	6,903
セグメント利益又は損 失(△)	317	271	△38	550	△9	541	△403	138

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,651	6,036	59	7,747	113	7,860	—	7,860
外部顧客への売上高	1,651	6,036	59	7,747	113	7,860	—	7,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	1	13	3	16	△16	—
計	1,663	6,036	60	7,760	116	7,877	△16	7,860
セグメント利益又は損 失(△)	378	481	△47	813	△6	806	△364	442

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。